

2025年度町田市行政経営監理委員会

地域課題を解決するオープンイノベーション

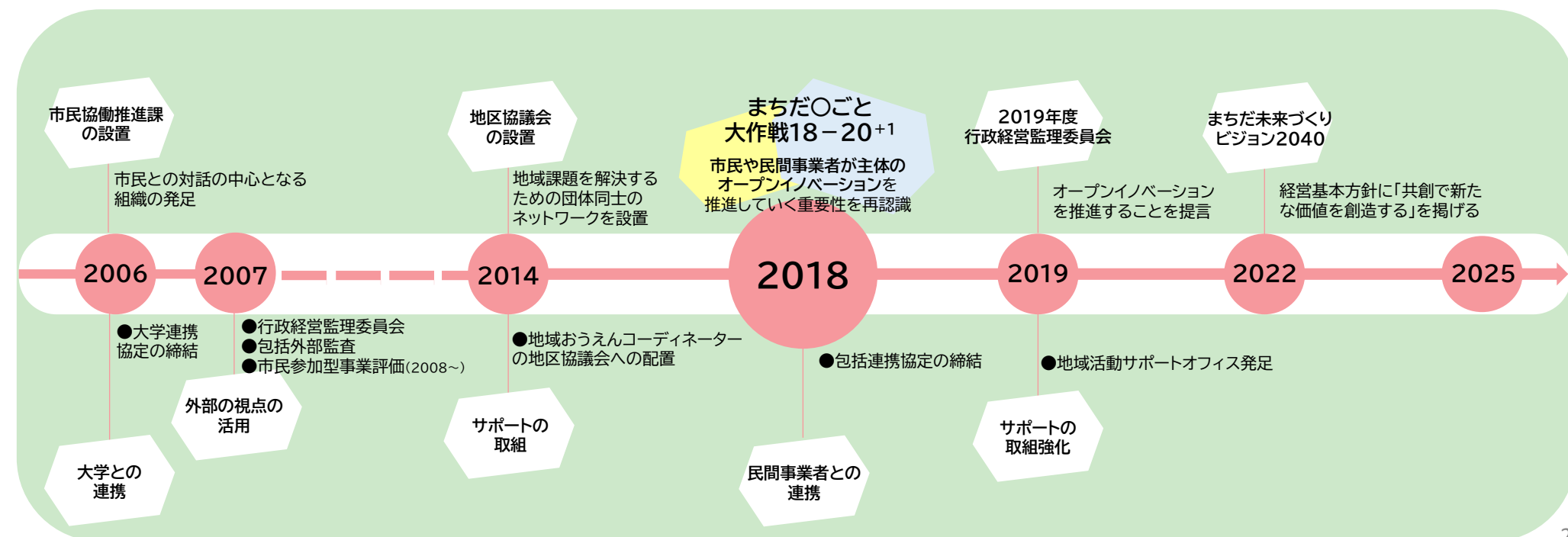
第1回 「町田の未来を切り開くオープンイノベーションの推進」

町田市 政策経営部 経営改革室



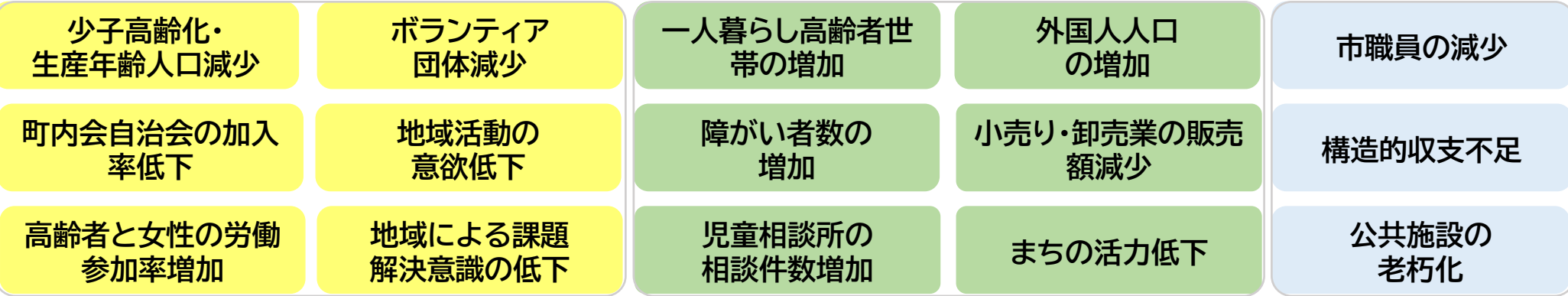
はじめに

- 町田市では、オープンイノベーションを行政経営改革の手法と捉え、地域活動団体や民間事業者、大学等の多様な主体との対話を通じ、市だけでは持ち得ないアイデアや技術を得ることで、市政の改革・改善を図り、地域課題の解決や新たな価値の創出に取り組んできた。
- 2018年度に実施した「まちだ〇ごと大作戦18-20⁺¹」の経験や、2019年度の行政経営監理委員会「オープンイノベーションによる新たな行政経営」での議論を踏まえ、「まちだ未来づくりビジョン2040」の経営基本方針の柱の一つに、「共創で新たな価値を創造する」を掲げた。
- 2027年度から始まる次期5ヵ年計画の検討を進めるにあたり、これまでの取組を振り返るとともに、新たな価値の創出に向け、今後の取組や職員に必要とされる能力について議論する。

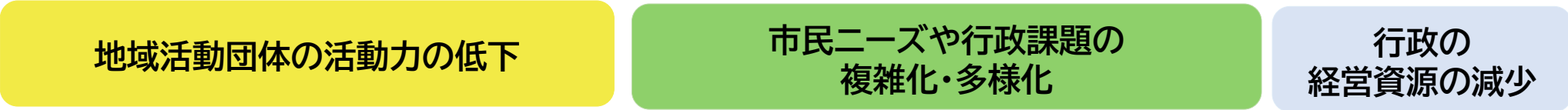


環境変化とオープンイノベーションの必要性

(1)環境変化



(2)課題



課題解決力を向上させるために
オープンイノベーションを推進する必要がある

1 これまでのオープンイノベーションの取組

2 未来を切り開くオープンイノベーションの取組

1-1 町田市におけるオープンイノベーション①

オープンイノベーションとは

個人や団体同士がコラボレーションし、それぞれのアイデア・技術・ブランド力・課題認識等の資源を活かし、新たな価値(サービス、取組、つながり等)を生み出すこと。

市が主体のオープンイノベーション

市が、地域活動団体や民間事業者、大学等とコラボレーションすることで、新たなサービスや取組を創出し、市民サービスの向上・業務の効率化を図る。

地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーション

地域活動団体・民間事業者・大学等が、互いにコラボレーションすることで、みんなの“やりたいこと”を実現し、地域の活性化・コミュニティの醸成を図る。

地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーションを推進するための市の方策

マッチング



人と人、人と団体、団体と団体をつなぐ

プラットフォーム



多様な主体が集い、対話を行う場のセッティングや運営支援

スキーム



“やりたいこと”を実現する仕組み

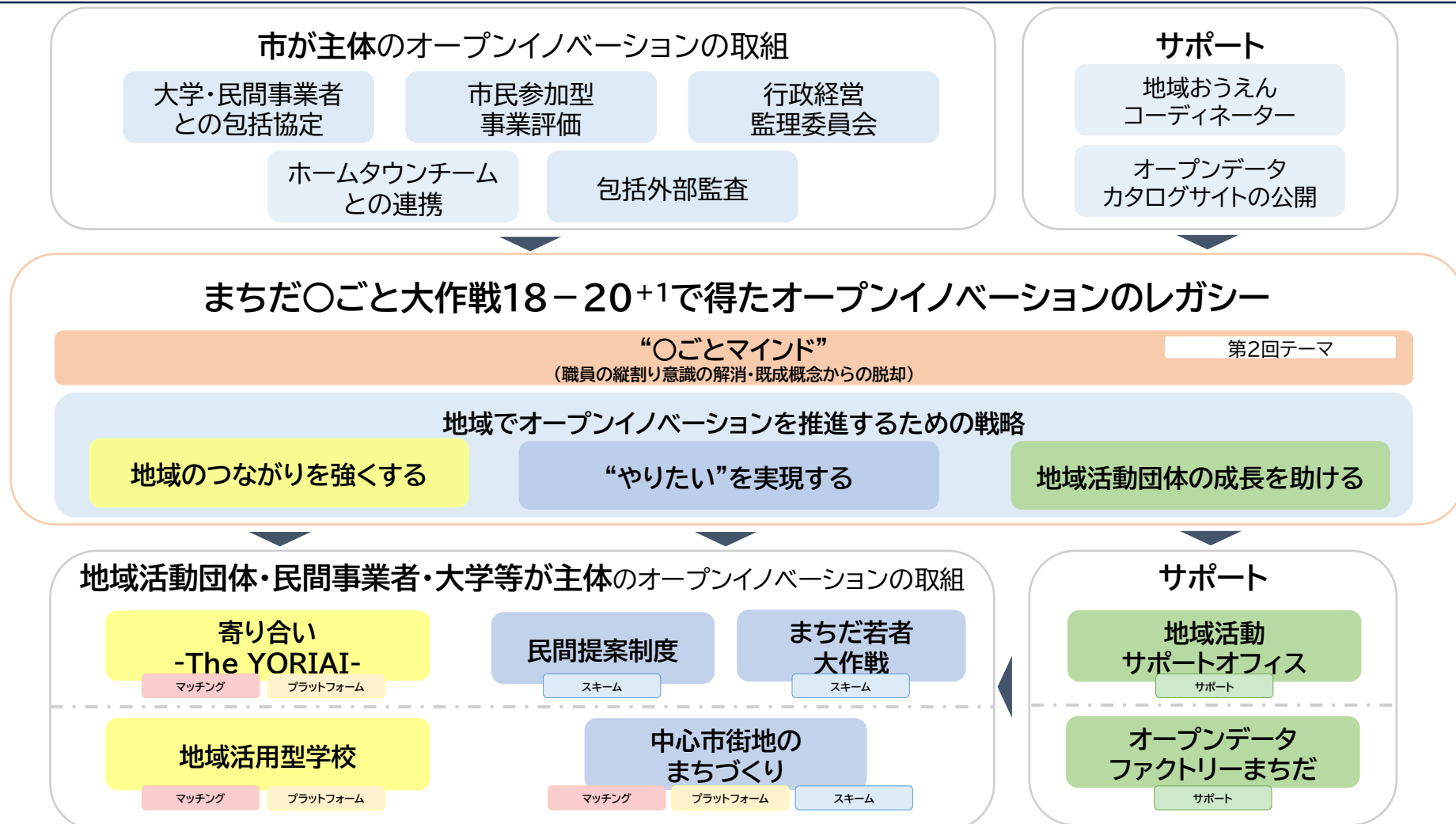
サポート



オープンデータの公開や専門的な知見に基づく相談支援

1-1 町田市におけるオープンイノベーション②

- ・ 市民や地域の声を取り入れ、連携するため、市が主体のオープンイノベーションを推進してきた。
- ・ 2018年度に「まちだ〇ごと大作戦18-20⁺¹」を開催し、市民が主体の取組をしたところ、団体の成長やつながりの強化・地域課題解決などの向上につながり、オープンイノベーションが加速した。
- ・ 「まちだ〇ごと大作戦18-20⁺¹」のレガシーを活かして、地域活動団体・民間事業者・大学等が主体のオープンイノベーションの取組を進めて来た。
- ・ 町田の未来を切り開くべく、これまでの取組をさらに発展させ、新たなオープンイノベーションの取組に着手している。



(1)町田市地域活動サポートオフィス

- 町田市を拠点にまちの困りごとに取り組む担い手をサポートする中間支援組織(行政と地域の上に立ち、中立的な立場で様々な活動を支援する組織)。町田市が100%出資して、2019年に設立した一般財団法人。
- 市民、地域活動団体、民間事業者、大学などの連携・協働を促進し、ひと・もの・かね・場所・情報などの資源を、団体自らが十分に活用できるよう支援することで、地域における課題解決の取組みの充実・拡大につなげている。
- 他自治体の市民活動センターのような施設貸出によるハード中心の支援ではなく、活動現場に直接出向くアウトリーチを含めた丁寧な伴走支援によるソフト支援に特化している。市の委託事業により地域活動団体を支援しているため、相談や講座を無料で提供することができることで、お金がない団体にも寄り添った支援を行うことができる。

サポートオフィスの取組

①コーディネート

他団体や民間事業者、行政等との連携・協働の促進に向け、団体・組織間のコーディネートを実施。毎月第1木曜日、多様な人や団体が出会える場として「まちカフェ！オープンデー」を開催。

③ 組織の基盤強化及び人材育成支援

地域活動を実施するにあたって必要な組織運営に関する様々な講座を開催。

②相談や伴走支援

活動に関する疑問や困りごとに対して、窓口での相談対応だけでなく、活動現場や事業所を訪問することで、団体の状況をより正確に把握し、適切な支援につなげるアウトリーチによる相談を実施。相談対応だけで終わらせるのではなく、事業の立ち上げから運営までに、継続的に寄り添う伴走支援も行っている。

④その他

- 地域活動に関する情報収集及び発信
- 学生おうえん隊(地域活動団体でのインターンシップ)
- まちだづくり応援基金

サポートオフィスのこれまでの成果

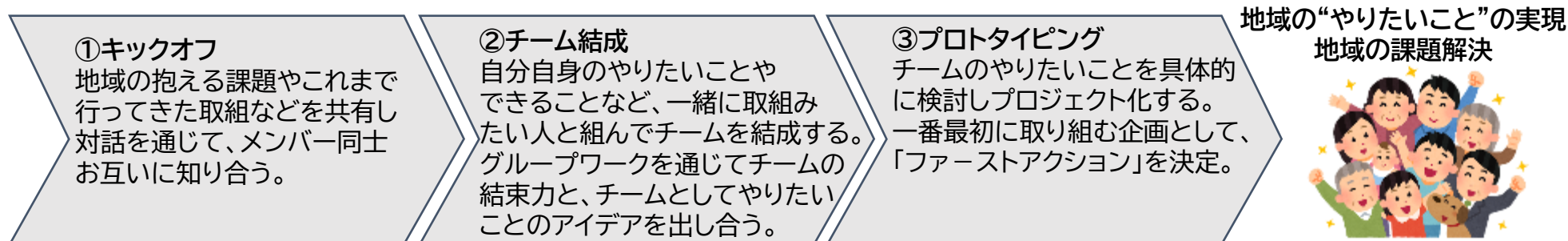
- 町田市地域活動サポートオフィスの支援で、新規事業の実施や情報発信の改善、団体と団体のマッチングなどが図られ、地域活動の活性化につながっている。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地域活動サポートオフィスが支援し、活動の活性化につながった団体数	目標	10	10	10	35	35	35
	実績	12	23	30	42	38	73

(2)寄り合い-The YORIAI-

- 市が開催する、地域、民間事業者、行政といった多様な主体の対話の場。地域課題解決や、やりたいことの実現のためのアイデアを自由に出し合い、具体的な取組につなげていく。
- 行政だけでは解決の難しい問題を多様な主体の発想力を活かして多角的に解決することや、敷居の低いテーマ型のプラットフォームでの体験を通じて、地域活動の仲間を増えること、さらには、地域活動に参加する人が増えることで地域のつながりが強化され、地域力が向上することを目指している。

寄り合いのフロー



寄り合いのこれまでの成果

	2022年度	2023年度	2024年度
寄り合い回数(テーマ数)	4(2)	7(3)	3(2)
参加人数	55	92	101
寄り合いで生まれたプロジェクト数	0	5	3

1-4 これまでの取組 まちだ若者大作戦

(3) まちだ若者大作戦

- ・ 若者(町田市に在住、在学の中学生から満23歳まで)の“やりたいこと”を、若者自らの力で実現できるように、補助金の支給、場所や物品の提供、アドバイス、仲間の紹介、活動のPRなどで、市が後押しする取組。
- ・ 取組実施にあたっては、若者で組織する実行委員会を立ち上げ、募集要項や審査方法を若者と市が一緒に検討した。実行委員会は、申請があった企画をサポートする「実行サポーター」と、企画を審査する「若者審査員」に分かれて活動している。
- ・ 若者が中心となってやりたいことを実現する「やりたいこと実現プラン」と、行政課題の解決につながると市が賛同した「まちづくりプラン」がある。

まちだ若者大作戦のフロー

①若者が企画をエントリー。
実行サポーターと共に企画立案

②「若者審査員」が
企画を審査

若者の“やりたいこと”の実現



まちだ若者大作戦のこれまでの成果

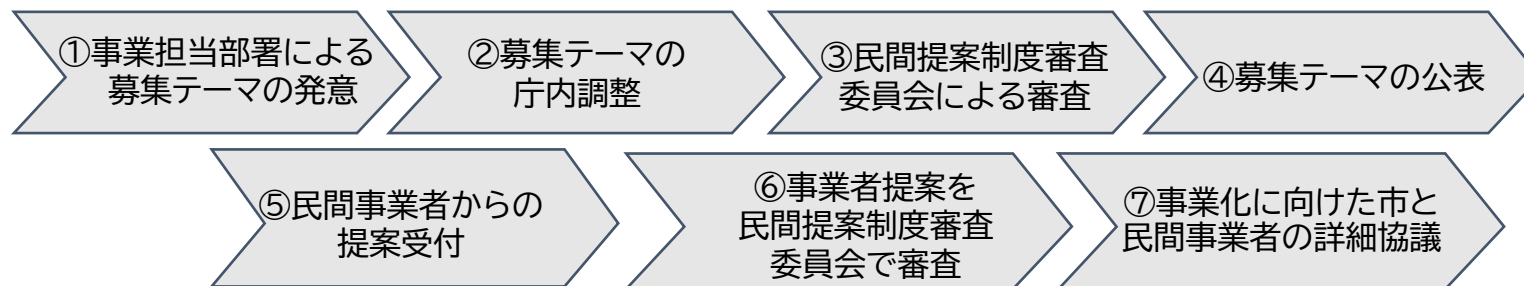
		2023年度	2024年度
まちだ若者大作戦の実行プラン数 (うち、まちづくりプラン数)	目標値	10	10
	実績	8(4)	10(5)

1ー5 これまでの取組_民間提案制度

(4)民間提案制度

- 民間事業者の“地域のためにやりたい”という想いの実現に向けて、町田市に対して、社会課題の解決や市民サービスの向上等に繋がる提案をすることができる制度。提案は、民間事業者と市との間で対話を重ねながら、連携・協力等による実現を目指す。
- 2024年度に、「公民連携窓口Co-Laboまちだ」を設置し、スタート。
- 市が提案を受けたい行政課題や公共事業等について、テーマとして設定し、提案を募集する「テーマ型」と、対象を限定せず幅広く提案できる「フリー型」がある。
- 「テーマ型」では、2024年4月の制度開始以降、20テーマの提案を募集。募集は市ホームページや広報まちだの他、民間事業者が運営する官民連携プラットフォームサイト「自治体CONNECT」、「ローカルハブ」にて実施。

テーマ型民間提案募集のフロー



市民サービスの向上



民間提案制度のこれまでの成果

	2024年度
民間事業者からの相談件数	20
テーマ型提案採用件数	1
フリー型提案採用件数	1

1 これまでのオープンイノベーションの取組

2 未来を切り開くオープンイノベーションの取組

(1)オープンデータファクトリーまちだ

①背景	・少子高齢化による人口減少と、生産年齢人口の減少による人手不足への対応が必要 ・多様化する地域課題への対応が必要	
②現状	市のオープンデータの対応は順調に推移（公開ファイル数:1126データ、ダウンロード件数:109万件） 一方で… データ利活用は、市民や職員にとってハードルが高い！ ・市の情報が分散していて、探しにくい ・市の情報が文書ベースで、わかりにくい ・市の情報は、位置情報がないものが多く、使いにくい	
③目的	オープンデータファクトリーまちだとは？	市の主要情報を、わかりやすく公開し、生成AIを活用することで、簡単に検索や分析ができる、新たな データ利活用のプラットフォーム
	期待する成果	市の主要情報を、誰でも簡単に利活用することで、 オープンイノベーションにつなげる
④特徴		
	官民共創による情報の集積と公開	市の基礎情報と、インフラやビッグデータを持つ民間事業者とコラボレーションし、価値ある情報を集め、公開する。
	生成AIを駆使	生成AIの力で、誰もが簡単に主要情報の検索や分析、図表やグラフを作成できるようにする。
	使いやすいUIと新たなユーザー体験	直感的な操作で、データ活用のハードルを下げる。

⑤格納を検討しているデータ

太字下線は他自治体比較が可能

分類	データ種別	連携可能なデータの例
町田市情報	オープンデータ	人口 : <u>地域・年齢別人口</u> 、将来人口推計 地図情報 : 道路網図、都市計画情報、路線価、小中学校通学区域 市内施設 : 子育て施設一覧、避難施設一覧、医療機関一覧 子育て・教育: 待機児童数、図書館資料統計 産業・経済 : 通行量調査、商業統計、名産品リスト ごみ・環境 : 環境白書 ※その他、活用イメージに必要となるデータを追加
行政一般情報	行政公開データ	総務省: <u>国勢調査</u> 、 <u>社会・人口統計</u> 、 <u>住宅・土地統計</u> 、 <u>経済センサス</u> 国交省: <u>不動産取引価格</u> 、中小企業向け補助金、入札情報 経産省: 法人情報 厚労省: 求人情報 気象庁: 気象データ、災害データ
民間情報	事業者保有データ	鉄道事業者: 乗降履歴、ICカード利用履歴 電力事業者: 電力使用量、ガス使用量 回線事業者: 人流データ

事業者と調整中

⑥活用イメージ

地域活用型学校

課題解決を目指すにあたり、地域の年齢構成や人口推移、公共施設の利用状況などの客観的なデータに基づき議論を深めるツールとして活用

例えば…

- 特定健診結果から、運動不足や生活習慣病のリスクが高い住民が多いエリアを特定し、ウォーキングイベントの開催、健康に関する出張相談会など、ピンポイントな健康増進の取組を実施できる。
- 要介護・要支援者や高齢者の分布と、デイサービス等の施設情報、交通に関する情報から、支援が必要な高齢者が集中しているにもかかわらず、介護サービスや交通手段が不足している「社会的孤立リスクの高いエリア」を特定できる。

中心市街地の
まちづくり

交通データや商業データ、住民の行動パターンといった客観的なデータに基づき多様な関係者間の合意形成や、民間事業者の参入を促進するツールとして活用

例えば…

- 出店を計画している民間事業者が、住民の年齢層や所得、周辺の産業構造などを分析し、成功確度の高いビジネスモデルや出店場所を検討できる。
- 学習塾、習い事、ベビーシッターサービスなどの民間事業者が、未開拓でニーズの高いエリアを特定し、事業展開エリアの優先順位付けに、地域ごとの子どもの年齢・人数などのデータを活用できる。

「オープンデータファクトリーまちだ」画面イメージ



質問を入力すると、回答と質問に対応した地図やグラフが表示されます。

▼ 分析画面 (GIS)
オープンデータファクトリーまちだ

AIナビゲーター

子育てしやすいエリアを表示するよ！
重視したいポイントを教えてくれるかな？

駅から徒歩15分圏内

徒歩10分圏内に保育園がある

徒歩10分圏内に病院がある

徒歩3分圏内にコンビニがある

分析提案

地域別年齢別の人口データをみる

地域別の子どもの数の将来予想をみる

グラフモードに切り替える

地図
衛星写真
路線図

あなた

子育てしやすいエリアは？

「グラフモードに切り替える」ボタンを押すと、グラフ画面を表示させることが可能です。



(2)地域活用型学校

①背景・課題

◆児童・生徒数の減少

2020年度に比べ2040年度には、約30%以上減少する予測

◆学校施設の老朽化

高度経済成長期の人口増加に対応するために建設した学校施設の老朽化。2024～2044年は1年あたり平均2.62校が耐用年数(築60年)到来



◆地域コミュニティにおける“つながり”の希薄化

◆公共施設の再編＝将来につながるかたちへのリ・デザイン

公共施設は行政からのサービス提供の場だけではなく、みんなが集まり、活動することでコミュニティや新たな価値が生まれる場へ

⇒ 2021年から新たな学校(地域活用型学校)づくりを進めている

②目指す姿

子どもも大人も
ともに学び
ともに育つ
学び舎づくり



子どもたちが
学び合う学校

大人が子どもの
育ちを支える学校

学校と地域が
協働する学校

生活をより
豊かにする学校

大人も学び、
育つ学校

具体的には



- ① 多様な教育活動に対応できる、子どもにとってより良い教育・生活環境
- ② これまでの防災拠点に加え、多様な人々が学校につどい、スポーツ・生涯学習・地域活動等を通じて交流しながら活動することや、さらには、学習や創作活動など、子どもが放課後にできる活動を増やすといった、地域の活動拠点

オープンノベーションが地域づくりを推進する

学校施設の建替えや改修に合わせて、多様な人が学校につどい、交流し活動できる“場”をつくることで、地域のつながりを育み、新たな価値を生む。

③取組

地域の拠点となるために…

活動できる
スペースを
増やす

地域の方が活動することを前提とした設計

- 学校専用区画と地域活用区画の設定（特別教室、多目的ホール、体育館）
- 扉などで区画を物理的に遮断。地域用の玄関を子ども用昇降口とは別に設置することでセキュリティを確保

施設を利用
しやすくする

民間等を活用した地域活用区画の運営

- 地域利用専用の受付窓口の設置
- 人が来るきっかけとしてのイベントや講座の開催
- 児童の活動を増やすコンテンツの提供





(3)中心市街地のまちづくり

(3)中心市街地のまちづくり

01 背景

- 大規模な商業施設、賑わい溢れる商店街や個性豊かな個人店が共存。
- 開発から約50年が経過し、大規模な機能更新の時期を迎えている。
- 将来需要にも対応した、便利で快適、魅力的な中心市街地を目指す。

他都市で進む都市開発・都市機能更新



橋本駅周辺



立川駅

多摩都市モノレールの町田方面延伸



02 課題

● 鉄道利用者がまちなかへ訪れる割合が少ない

▶ 乗換だけでなく、まちへ引き込む求心力のある新たな機能が必要



● まちなかのオープンスペースが不足している

▶ 誰もが自由に利用できる憩いの広場などの滞留空間やゆとりある空間が必要

● 駅周辺施設の老朽化が進行している

▶ 駅周辺施設の機能更新と合わせ、一体的につながりを持ったまちづくりが必要

● 公共交通や一般車の乗降スペースが不足している

▶ バス乗降場を集約するとともに、誰もが利用しやすい交通結節点としての整備が必要



中心市街地のまちづくり概念図



2-3 今後の取組_中心市街地のまちづくり⑤

03 取組

3つの駅がつながる駅空間

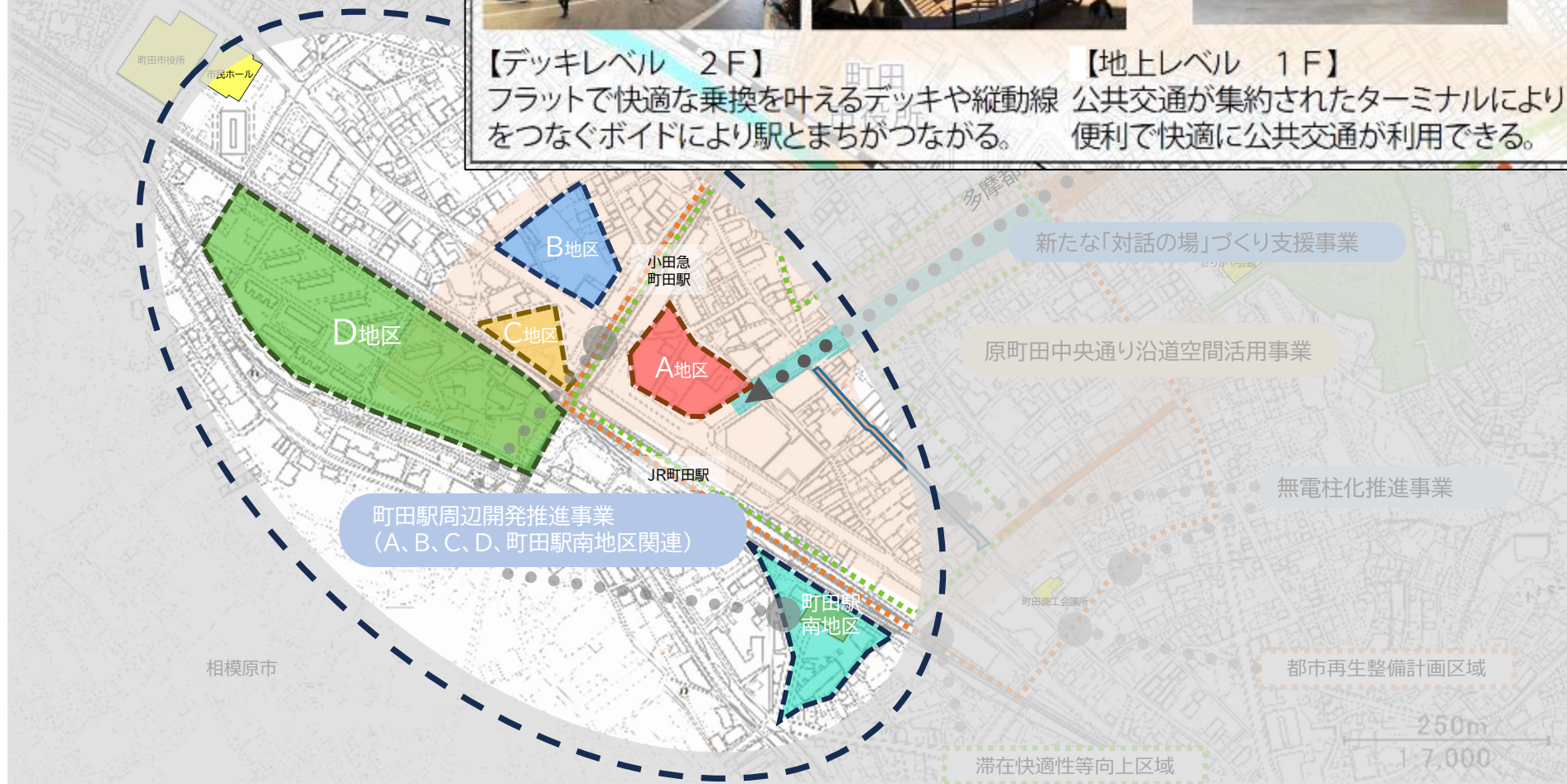


【デッキレベル 2F】

フラットで快適な乗換を叶えるデッキや縦動線をつなぐボイドにより駅とまちがつながる。

【地上レベル 1F】

公共交通が集約されたターミナルにより便利で快適に公共交通が利用できる。



03 取組

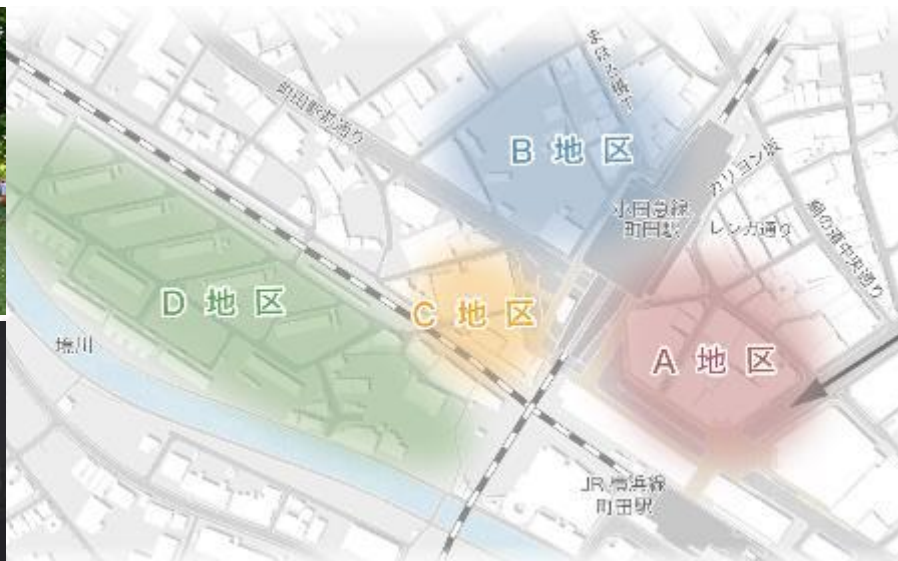
2024年度策定「町田駅周辺開発推進計画」

エンタメ施設

音楽・演劇ホール 広場空間

ライブホール

(演劇・ミュージカル)



D地区 大規模なオープンスペース
を活かした新たな
「賑わいと憩いの空間」

C地区 町田の文化や学びを発信
する「交流拠点」

03 取組



03 取組



新たな交流が生まれます

- モノレール延伸による地域とのつながり
- 地域間の連携・交流の増大
- 文化・スポーツの発展
- 観光資源の活性化

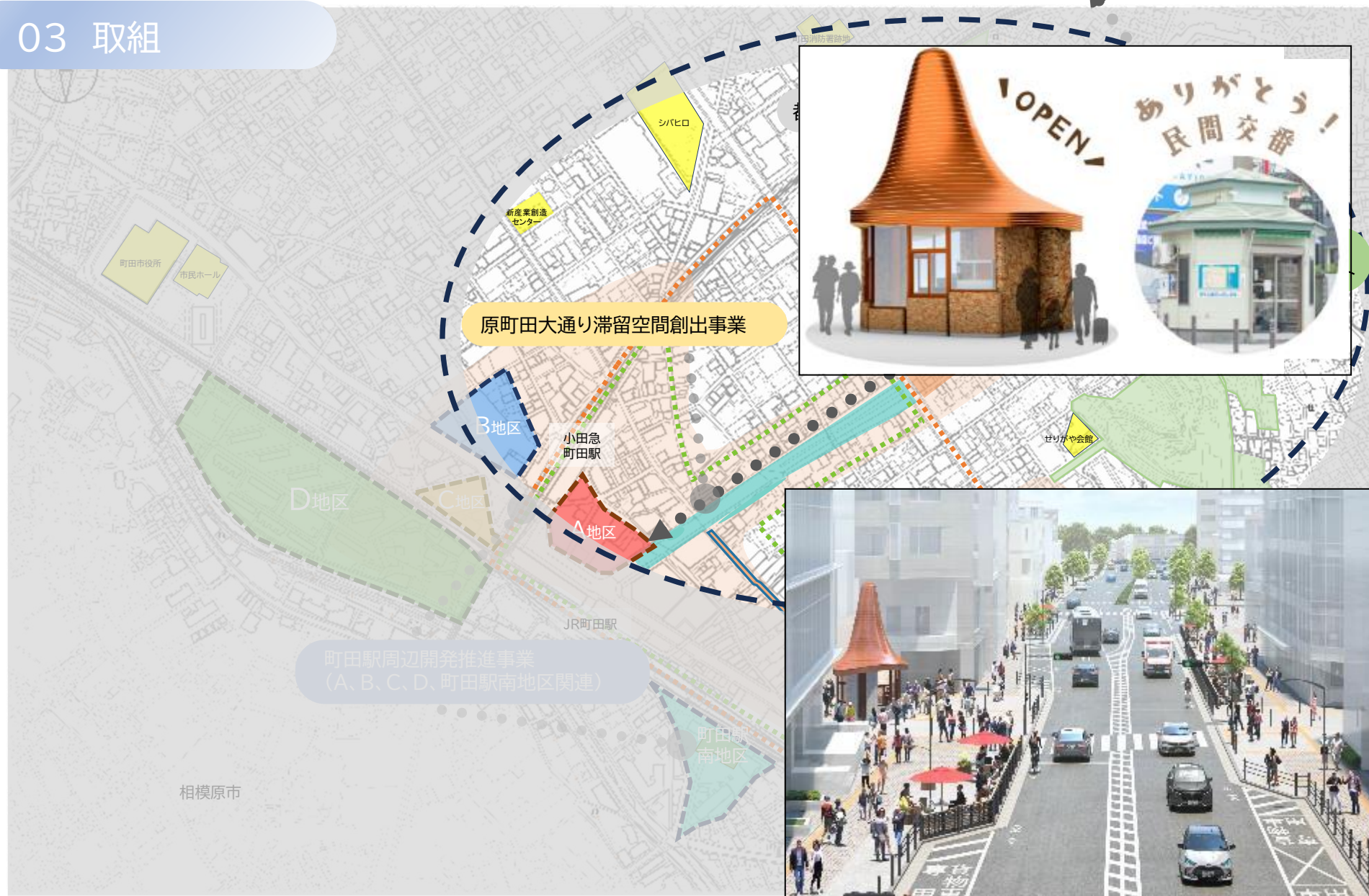
2023年度策定「モノレール沿線まちづくり構想」

都市計画道路3・4・11号線整備事業

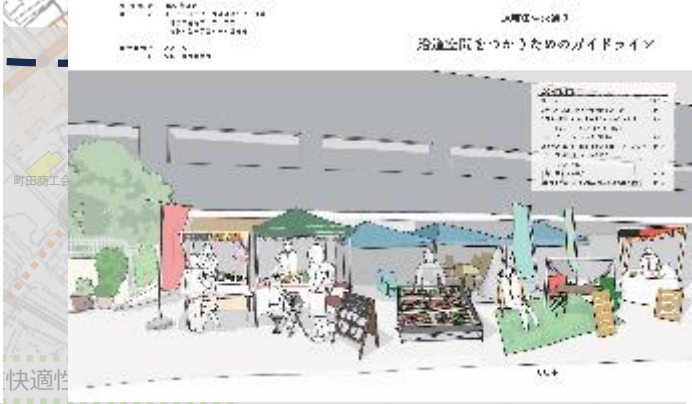
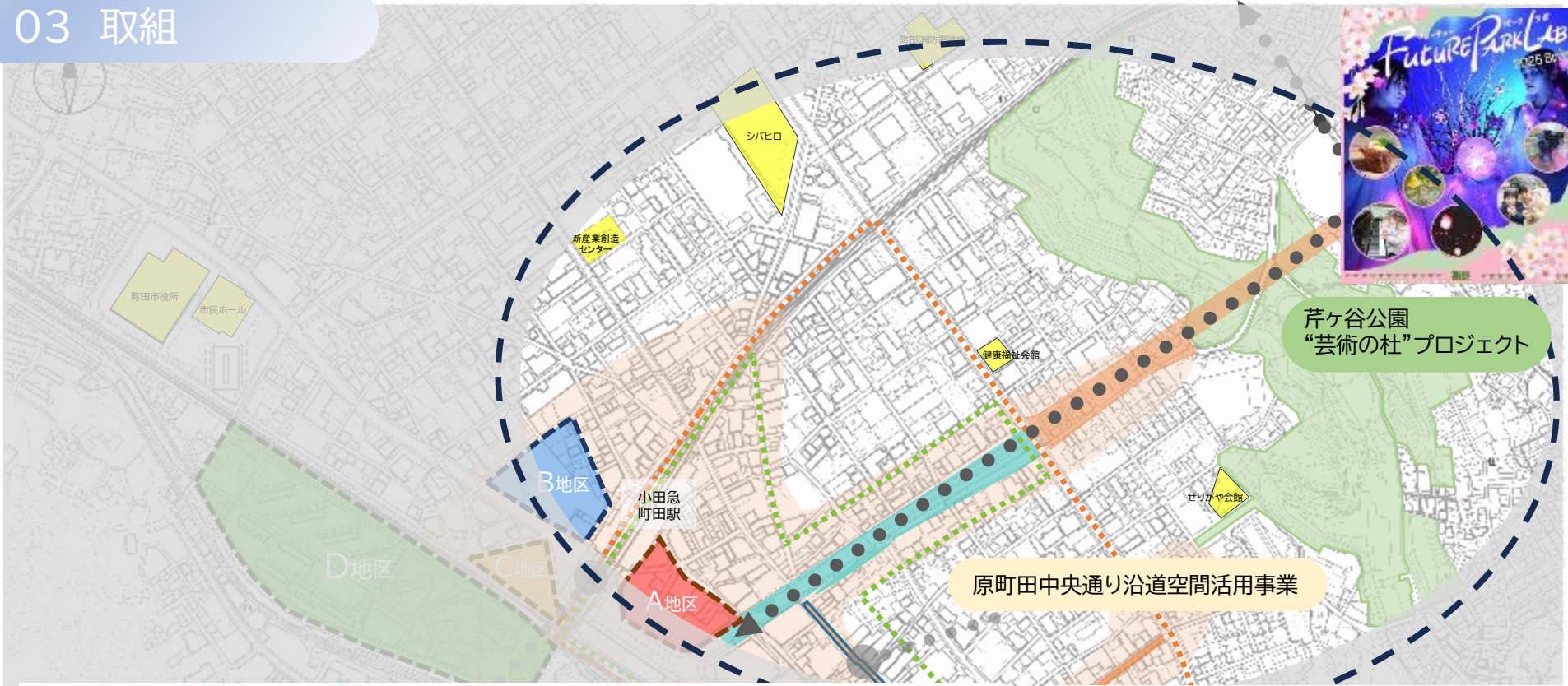
片ヶ谷公園
“芸術の杜”プロジェクト



03 取組



03 取組



03 取組



03 取組

町田商工会議所や町田市中央地区商業振興対策協議会(中対協)

町田まちづくり公社 まちなかの方々との情報共有・意見交換(月1回程度)

整備に対する意見・要望
まちづくりへの参画、地域活性化への行動



交通関係者(鉄道、
バス、タクシー)

町田市に対する意見・要望
まちづくりに資する再開発の実施



開発事業者・地権者

整備に対する意見・要望
まちづくりへの参画、地域活性化への行動



商店者



市民団体

場のコーディネート



まちづくり公社・町田市

オープンイノベーションが
中心市街地のまちづくりを推進する



まちづくりの取組を連動⇒事業効果を相乗的に発揮

中心市街地の事業が連携⇒中心市街地全体を活性化

中心市街地の将来について考える場を整える⇒新たなつながりや価値を生み出す